

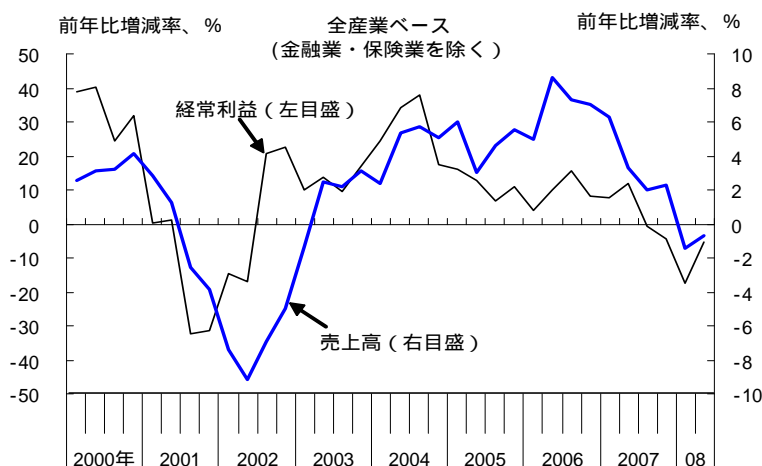
法人企業統計（2008年4～6月期）：厳しい業績が続く

2 四半期連続の減収減益

- ・財務省の「法人企業統計」によると、2008年4～6月期の売上高は全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基いて記載）で前年比-0.7%と前期に続き減収となった（図表1）。業種別にみると、製造業については、販売価格の引き上げなどから石油・石炭（同+43.0%）や食料品（同+4.6%）などが前年の売上高を上回ったため、同+1.4%と増収を維持したものの、電気機械（同-3.6%）や金属製品（同-3.3%）などの減収を受けて、1～3月期（同+5.9%）に比べて増勢が鈍化した。一方、非製造業は同-1.7%と前期に続き減収となった。建設業（同-5.9%）や卸売・小売業（同-2.7%）などが前年割れとなっている。企業規模別にみると、大企業（資本金10億円以上）が前年比+4.2%、中堅企業（同1億円以上10億円未満）が同+3.7%と増収となる一方、中小企業（同1千万円以上1億円未満）は同-6.9%と前期に続き減収となっており、売上の低迷が目立つ。
- ・一方、経常利益（全産業ベース）は前年比-5.2%と前期（同-17.5%）から減益幅が大幅に縮小した。もっとも、これは今回調査から加わった「金融機関を子会社とする純粋持株会社」<sup>（注）</sup>の影響が強く出ているためであり、これを除くと同-10.5%の減益となる。業種別にみると、製造業は同-11.7%と4四半期連続の減益となった。情報通信機械（同-29.3%）や一般機械（同-19.6%）など多くの業種で収益が悪化している。一方、非製造業は同+0.2%と3四半期ぶりに増益に転じた。ただ、「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除いたベースでは同-9.4%と減益が続いており、収益状況が厳しいことには変わりはないといえよう。内訳をみると、原油価格の高騰などから電気業が同-172.2%と大幅に減少し赤字が続いているほか、建設業（同-92.4%）でも減益幅が大きくなっている。企業規模別にみると、いずれの規模でも減益が続いている。

（注）金融機関を子会社とする純粋持株会社はその他サービス業に分類されるため、金融業・保険業を除くベースにも含まれている。

図表1 減収減益が続く



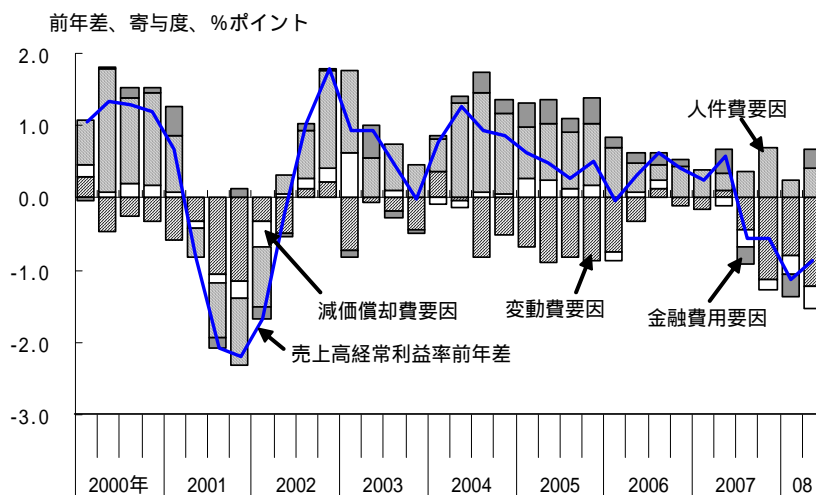
（財務省「法人企業統計」）

- ・なお、企業の収益動向を季節調整値でみると、4～6月期の全産業ベースの経常利益は前期比+14.7%と4四半期ぶりに増益となった。製造業が同+8.7%、非製造業が同+19.3%といずれも増加に転じた。

### 原油など原材料価格の高騰が製造業の利益率を下押し

- ・4～6月期の売上高経常利益率をみると、全産業ベースで4.3%と前年同期（4.5%）から低下した。業種別にみると、製造業は売上高が増加する一方、経常利益が減少したため、売上高経常利益率が5.8%と前年同期の6.6%から0.8%ポイント低下した。製造業の売上高経常利益率の変動要因をみると、原油など原材料価格上昇の影響により変動費の下押し圧力が強まっている（図表2）。一方、非製造業は3.6%と前年比横ばいとなったものの、「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除いたベースでは前年同期から0.3%ポイント低下し3.3%となった。

図表2 原材料価格の上昇などから製造業の利益率が悪化



（財務省「法人企業統計」より作成）

### 設備投資は非製造業の落ち込みにより5四半期連続で減少

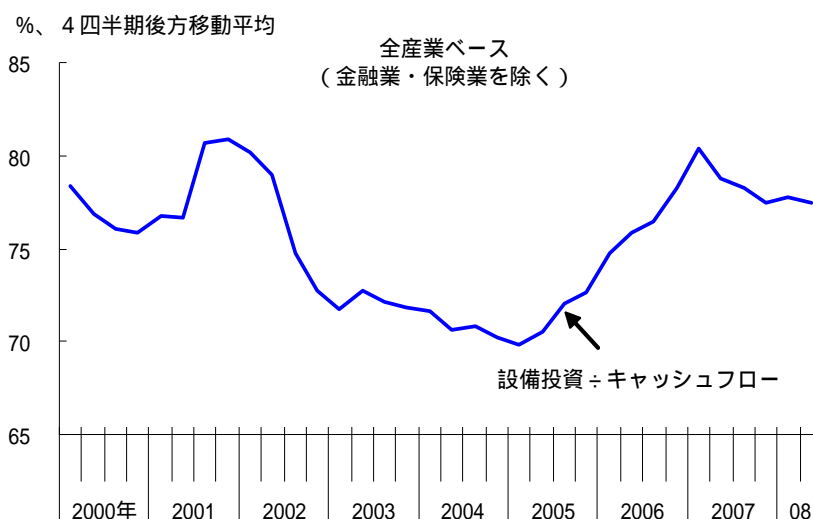
- ・4～6月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比-6.5%と5四半期連続で減少した。業種別にみると、製造業は前年比+1.4%と小幅ながらも増勢を維持した。金属製品（同-55.6%）や情報通信機械（同-15.9%）などが減少したものの、食料品（同+33.3%）や電気機械（同+32.6%）などが高い伸びとなった。一方、非製造業は前年比-11.6%と5四半期連続で減少した。情報通信業（同+20.3%）や運輸業（同+15.0%）などで増加したものの、会計基準の変更によりリース業が大幅に減少した<sup>(注)</sup>ことなどからサービス業が同-36.9%と減少したほか、卸売・小売業（同-9.1%）なども減少した。
- ・企業規模別には、大企業（資本金10億円以上）が前年比-6.0%と3四半期連続の減少となった。中堅企業（同1億円以上10億円未満）は同-14.9%、中小企業（同1千万円以上1億円未満）は同-2.9%となり、いずれも5四半期連続で減少した。
- ・季節調整値でみると、4～6月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比-6.1%と減少に転じた。業種別にみると、製造業は同+0.9%と3四半期連続で増加、

非製造業は同-10.5%と3四半期連続で減少した。この結果、4～6月期のGDPベースの設備投資（名目で前期比+0.2%）は、9月12日に発表されるGDP2次速報において下方修正される可能性が高いとみられる。

- 一方、設備投資の源泉となるキャッシュフローをみると、企業収益の悪化から3四半期連続で減少した。キャッシュフローに対する設備投資の比率（設備投資÷キャッシュフロー、4四半期後方移動平均）を計算すると、2007年1～3月期をピークに低下傾向にあり、企業の設備投資意欲が低下している様子がうかがえる（図表3）。輸出や生産が弱含み、景気の先行きに対する不透明感も強まっていることから、企業が設備投資を手控える動きは当面続くこととなる。

（注）今年4月より「リース取引に関する会計基準」が適用され、これまで主に貸し手側で固定資産として計上されていたリース物件が、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることになった。この影響で4～6月期のリース業の設備投資が前年比-64.0%と大きく減少した。なお、リース業を除いた全産業の設備投資は前年比+3.8%、非製造業は同+5.8%となっている。借り手側がリース資産を固定資産に計上することでリース業以外の設備投資額が押し上げられている部分もあるとみられるが、設備投資の実態は公表数値（全産業ベースで前年比-6.5%）ほど弱くない可能性がある。

図表3 設備投資・キャッシュフロー比率は低下傾向

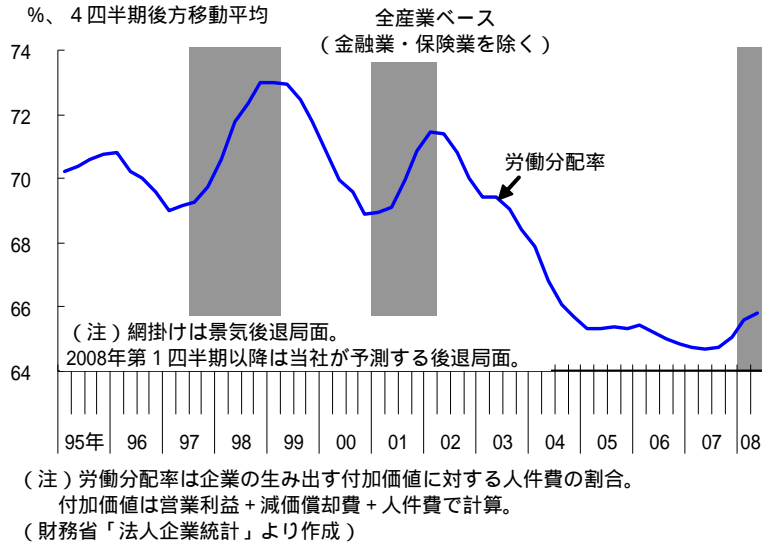


（注）キャッシュフロー＝減価償却費＋経常利益×0.5  
（財務省「法人企業統計」より作成）

### 人件費が減少に転じたものの、労働分配率は3四半期連続で上昇

- 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率（4四半期後方移動平均）を求めると、4～6月期は全産業ベースで65.8%となり、3四半期連続で上昇した（図表4）。
- これは、4～6月期の人件費が前年比-1.8%と16四半期ぶりに減少に転じたものの、企業の付加価値総額が営業利益の減少などにより同-3.2%と人件費の減少幅を上回ったためである。もっとも、労働分配率の水準は過去の景気後退初期局面と比較して依然低いことから、企業の人件費負担は以前に比べれば高まっていないとみられる。

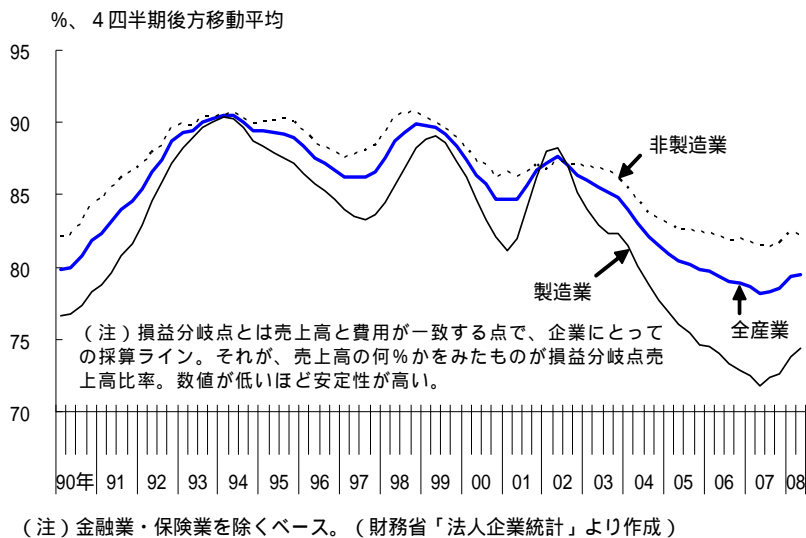
図表4 労働分配率は3四半期連続で上昇



企業のコスト上昇により収益の安定性は低下

- 企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率 (4四半期後方移動平均) を計算すると、4～6月期は全産業ベースで79.5%と、1～3月期(79.4%)からわずかに上昇した(図表5)。原材料価格の高騰などによって企業のコストが上昇する一方、売上高が減少していることから、企業収益の安定度は低下している。

図表5 損益分岐点売上高比率が上昇



担当：調査部 小泉 司  
TEL 045-225-2375  
E-mail: [t-koizumi@yokohama-ri.co.jp](mailto:t-koizumi@yokohama-ri.co.jp)